

平成21年度事務事業評価シート(20年度実施事業分)

事業番号		15 04 01	中期総合計画主要施策番号		4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局特別支援教育課	
事業名		職業教育、進路指導事業					内線	4378	
							E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	特別支援学校の児童・生徒に適切な進路指導や現場での実習等を行うことにより、卒業後の自立を促すとともに、地域での社会参加を進める。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 障害者雇用情勢や産業構造の変化、高等部生徒の増加や障害の多様化等により、特別支援学校の児童・生徒の一般企業への就職は厳しい状況にある。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・障害者雇用に対する企業等の理解が十分でない。 ・教員による生徒の適性の把握、職務分析等の就労支援に関する技能が不足している。 ・産業構造の変化に対応した職業教育が求められている。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・他部局や障害者就業・生活支援センター等との連携により障害者雇用に対する企業等の理解促進を図る必要がある。 ・生徒の現場実習の拡大を図るとともに、生徒の適性の把握、職務分析等の技能を向上するための教員研修を実施する必要がある。 ・地域の障害者雇用ニーズに応じた職業教育を実施する必要がある。							
	事業内容	・進路指導連絡協議会の開催による障害者雇用の情勢分析と理解促進 ・生徒の現場実習及び教員の就労支援に関する研修等の実施 ・盲・ろう学校における専攻科課程での職業教育の実施							
実施期間	H12 ~		根拠法令等	特別支援学校、中学校特別支援学級進路指導連絡協議会要綱 他					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	特別支援学校の児童生徒に適切な進路指導や現場での実習等を行うことにより、卒業後の自立を目指すとともに、地域での社会参加を進める。 (特別支援学校高等部の卒業生の就職者数の平成24年度の目標を120人(就職率30%)とする。		・生徒の現場実習先を拡大するとともに、地域のニーズに応じた職業教育を実施する。 ・特別支援学校高等部の卒業生の就職率を30%程度の93人とする。			・高等部生徒の職場実習を980事業所で行い、前年度の893事業所から拡大した。また、松本ろう学校専攻科における情報工学、デザイン等の職業教育を実施した。 ・特別支援学校高等部の卒業生の就職者数は65人で就職率は20.7%であった。経済状況の急速の悪化により就職者数は目標を下回った。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	7,844	7,444	6,516	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	7,170	6,634		実施方法 直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	7,170	6,634	6,516	歳出節別 内訳等		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	報償費 3,305 旅費 5 委託料 640 使用料 2,684		
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	9,312	8,779	8,661	(単位: 千円)		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	高等部生徒の現場実習		事業所数	893	980	1000	・就職希望者のうち、卒業直後に就職しない生徒は、職業訓練等を経て就職する進路として、就労移行支援事業等を利用するよう指導している。		
	高等部生徒の就職者数		人	82	65	90			
	進路指導連絡協議会の開催数		回	6	6	4			
	教員の研修参加数		人	80	100	-			
事業課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・障害者の自立と社会参加をめざし、生徒一人一人のニーズに合った進路選択の充実が求められている。 ・昨今の経済情勢から、企業への就職は厳しい状況にあり、産業現場等における実習を通じ、経験を積むことや、障害者雇用への理解啓発の必要性は増加している。 ・関係機関と連携して、産業現場等における実習の充実や進路開拓の拡大を図る必要がある。 ・教員の大半がジョブコーチによる就労支援技能を修得したことから、20年度をもって教員の研修を廃止した。			
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		障害者の自立と社会参加をめざし、生徒一人一人のニーズに合った進路選択の充実が求められている。特に、障害者雇用情勢や産業構造の変化、高等部生徒の増加や障害の多様化等により、一般企業への就職は厳しい状況にあり、関係機関と連携して、産業現場等における実習の充実や進路開拓の拡充を図る必要がある。						